

# 人の命・生活を大切にす環境・公衆衛生行政を！

## 2015年統一地方選挙に向けた私たちの要求

### 《 資料編 》

2015年4月1日

大阪から公害をなくす会

大阪から公害をなくす会が2015年2月1日に発表した「2015年統一地方選挙に向けた私たちの要求」の内容を裏付け、補強するデータや図・表をまとめ『資料編』として発行しました。ぜひ学習会や宣伝・対話などで参考にしてくださいませようお願いします。

#### (1) 公害健康被害者の救済

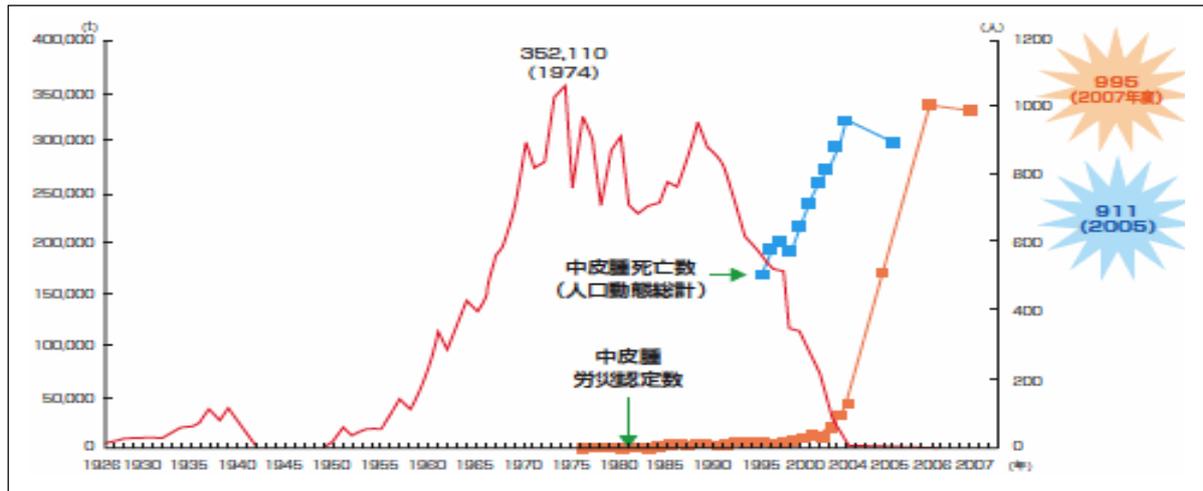
##### 1) アスベスト

##### ①アスベストの歴史

年代	日本	海外
1896	日本アスベスト（現ニチアス）設立	
1907	泉南市に栄屋石綿操業開始	
1927		クック（英）石綿肺と命名
1928	日本で最初の石綿肺症例報告	
1930		<b>ILO第1回国際珪肺会議、石綿肺の危険を警告</b>
		(英)石綿肺の産業規制（労災補償、粉じん規制、健康診断の義務化
		リンチ・スミス（米）石綿肺がん症例発表 (独)粉じん対策運動、石綿肺を労働災害に認定
1937-	助川医師らによる石綿被害実態調査（泉南を中心に19工場1024人を対象にX線。12%に石綿肺、20年勤続は全員。対策を強く訴える。	
1940		(独)アスベスト工場での粉じんの危険撲滅のガイドライン
1940-	太平洋戦争（輸入途絶、朝鮮半島と国内で生産、石油などとともに戦略物資として東南アジアへの侵略始める	
1943		(独)石綿肺がん・中皮腫を労災認定
1946	日本石綿協会設立	
1947	旧労基法 石綿肺を業務上の疾病に指定	
1949	石綿輸入再開	
1950		<b>ILO第3回国際じん肺会議粉じん対策、石綿肺がんについて議論</b>
1952	宝来医師らによる石綿被害調査	
1953		<b>ILO労働者健康保護勧告</b>
1955		石綿肺がんの知見は確立。(英)ドール報告で、発がん性確定

1956-59	労働省による石綿被害実態調査	
1957	瀬良医師らによる石綿被害実態調査(泉南を中心に814人。10%が石綿肺、20年勤続で100%)	ILO 石綿肺は肺がんを促進する
1960	<b>じん肺法</b>	(英) ワーグナー報告。環境暴露による中皮腫発症報告
	瀬良医師ら石綿肺と肺がんの合併を報告	中皮腫の知見が確立
<b>1963</b>		<b>WHO 職業性肺がん物質として石綿</b>
1964		(米) ニューヨーク科学アカデミーによるアスベストの影響についての国際会議。低濃度暴露でも肺がん・中皮腫の危険
1965		(米) UICC (国際対がん連合) レポート。石綿の肺がん中皮腫
1966	第9回世界がん会議(東京) 環境暴露による中皮腫の報告など	
1969		(英) アスベスト産業規制(粉じん規制強化、若年労働者の就労禁止)
<b>1971</b>	<b>旧特定化学物質障害予防規則(特化則) 粉じん対策。局排装置を義務化</b>	
<b>1972</b>		<b>WHO, ILO, IARC石綿肺がん警告</b>
1973		(英) 青石綿の輸入禁止
1974	石綿輸入第一次ピーク	
1975	特化則(発がん性考慮)、吹き付け石綿原則禁止	(スウェーデン) 青石綿の使用・流通の禁止
1978	石綿肺がん、中皮腫・石綿肺の労災認定基準を策定	
1982		アメリカ最大のアスベスト企業マンビル社が、石綿障害の補償が大きく倒産
		ヨーロッパで、全石綿の禁止を決めていく。デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、ECでも
1986		石綿条約採択(青石綿の使用禁止) 日本は2005年まで批准せず
<b>1987</b>	学校のアスベストが問題になる	<b>欧米で作業環境での石綿濃度規制が強まる。1リットル当たり1本程度の検討と実践がすすんでいく。米83年1以下など</b>
<b>1988</b>	<b>石綿輸入第2のピーク</b>	
	<b>岸和田労基署の内部(マル秘)報告(泉南の石綿労働者は平均寿命が男性14歳、女性19歳短い)</b>	
1989	大気汚染防止法の規制対象に石綿	WHO青石綿、茶石綿の使用禁止を改めて勧告
<b>1990</b>		<b>EU 全石綿の使用禁止</b>
		チリ、アルゼンチン、オーストラリアなど全石綿の使用禁止を決めていく
1995	青石綿・茶石綿の輸入・使用禁止、結局、マスクの配置義務は課したが使用義務化せず。安全教育もこのときまで義務化しなかった。作業環境濃度規制も非常にあいまいで、リッターあたり20本などで推移した。	
2005	クボタショック	
<b>2006</b>	<b>石綿救済法</b>	

②アスベスト使用量と中皮腫死亡数・労災認定数の推移



2) 寝屋川「廃プラ」

①「廃プラ」健康被害の経緯……『寝屋川廃プラ公害病とは』（廃プラ処理による公害から健康と環境を守る会、平成22年(2010年)1月発行)より

平成16年(2004年)

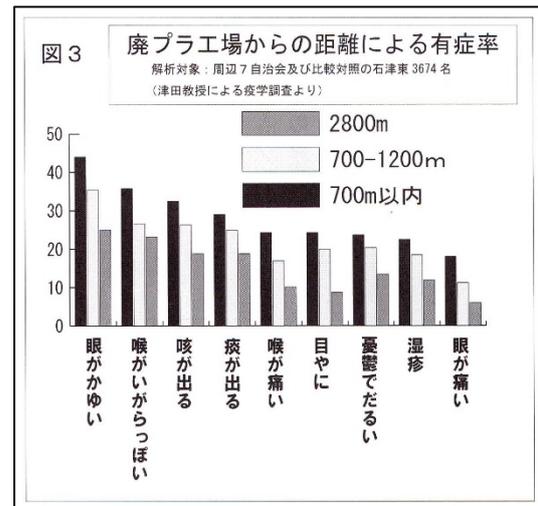
2月 リサイクル・アンド・イコール社都市計画決定。開発・建築等認可  
 4月 寝屋川、枚方、交野、四条畷の北河内4市リサイクル施設組合発足

平成17年(2005年)

4月 リサイクル・アンド・イコール社一部操業を開始。住民から悪臭、眼・鼻・喉など粘膜症状はじめ健康障害の訴えが始まる。

平成18年(2006年)

4月 リサイクル・アンド・イコール社本格操業。  
 7月~8月 津田・岡山大学大学院教授による健康アンケート調査



②健康被害者の証言例

……同

●三井が丘

三井が丘に住んで40年です。3年前(2006年)の4月、突然花粉

症のように目が赤くなると同時に、鼻水が出だしたら止まらなくなりました。1年目は2週間ほどで治りました。2年目は、1カ月以上つきました。今年(2009年)はさらに症状がひどくなって、ずっと目がうっとうしく、鼻の奥の方がヒリヒリ痛くて、ひどいときは頭痛もします。

●**打上高塚町 山本元子さん** 廃プラ処理工場が稼働を始めて少し下ころから異臭を感じ始め、私の体にもさまざまな症状(額にブツブツが出たり、鼻のまわり、口のまわりにもブツブツができる)が現れるようになりました。不思議なことに、この地域から離れると症状がなくなり、この地域に帰るとまた症状が出る。

●**太秦東が丘 N・Kさん** 30年前から現住地に住んでいる。平成21年(2009年)2月から鼻のむず痒さ、3月から顔の紅斑と痒みがし出した。大阪市内の会社や5月の連休に溪流釣りに行くと紅斑や痒みは消えた。

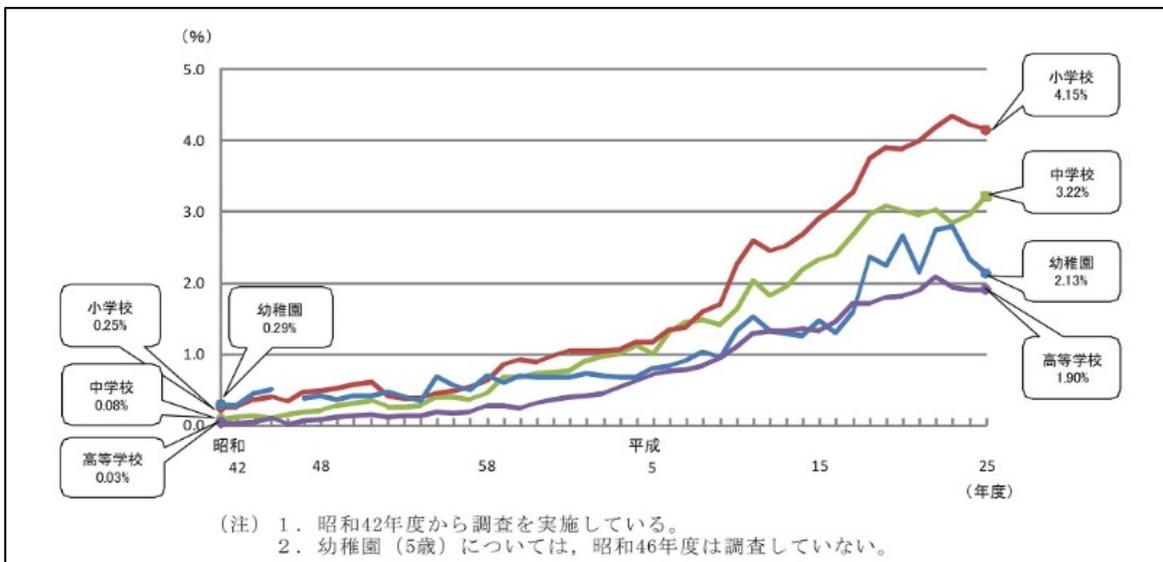
③**予防原則による取り組みとは…大阪府『21世紀の新環境総合計画』(2011年3月)**

○**予防的取組について**

人・動植物への極めて深刻な悪影響が懸念される化学物質については、完全な科学的根拠が欠如していることを対策延期の理由とはせず、科学的知見の充実に務めながら対策を行うという、予防的取組の考え方に基づく対策が必要です。

3) **大気汚染公害**

①**増加する児童等のぜん息被患率…平成25年度(2013年年度)文部科学省学校保健統計調査より**



②**未認定・未救済のぜん息患者が「今、生活で一番困っていること」は…あおぞらプロジェクト大阪が2008年11月から2009年6月にかけて実施した「ぜん息被害実態調査」より**

- \*現在ある程度安定していますが、一人暮らしのため、いつ発作が起きるか不安です。(53歳・男性)
- \*よく咳が出て困るし、外出すると咳が出るので人に嫌がられる。(40歳・女性)
- \*不景気で収入が極端に減り、生活が困難な状態で、病院に行きたくても行けない。(50歳・男性)
- \*現在病院に行くのは発作が出た時と発作を止める吸入器をもらう時だけで、ぜん息を治すための治療を受けることが出来ないこと。(40歳・男性)
- \*重度な症状ではないと思うけど、いつも不安で歩いて苦しいと病院に着くまでに泣きそうになる。この先の収入・体と仕事が不安。(33歳・女性)
- \*主人の給料、ボーナスが激減し、子どもが3人いて、住宅ローンもあるので私の治療費まで出ない。(43歳・女性)

③**医療費助成の有効性を示した東京都の条例患者へのアンケート…月刊保団連(2010年7月号 No.1038)**

●**医療券取得後の身体・社会・精神面でのプラス変化——東京都の例——**

東京経済大学・尾崎寛直准教授の論考「患者の生活の『負の連鎖』から『好循環』へ」より

選択肢（「その他」を除く）	選択された割合
①お金の心配をせずに、通院・入院が出来るようになった	72.2%
②自分の病気が公害によるものだと認められて良かった。	57.4%
③積極的にぜん息治療をしようと思えるようになった	52.8%
④ぜん息の症状が改善した	36.3%
⑤病院・薬局でもらった薬を節約せずに、規定どおり飲むようになった。	32.5%
⑥喘息治療だけでなく、検査も進んで受けるようになった	27.1%
⑦治療の内容について、主治医に要望を言いやすくなった。	26.8%
⑧主治医が医療費負担を心配せずに、色々な治療を提案してくれるようになった	25.5%
⑨家族に対する気兼ねが減った	23.5%
⑩人生に前向きになった	21.5%

## (2) 公害・環境、公衆衛生行政

### 1) 環境科学研究所・公衆衛生研究所の業務内容

#### ①大阪市立環境科学研究所の業務内容……平成 25 年度大阪市立環境科学研究所年報より作成

微生物保健グループ	* 食中毒及び感染症発生時における原因究明と感染拡大予防のための行政検査。 * 感染症の分子疫学的調査研究。感染症発生動向調査。
食品保健グループ	* 食品中の添加物、残留農薬、アレルギー物質、遺伝子組み換え食品などの調査、食品の遺物苦情などの原因究明、食品用容器包装や生活用品に含まれる有害物質の調査、健康食品中の医薬品の試験、特定保健用食品等の許可試験。
都市環境グループ	* 大気汚染や熱環境について、実態把握や汚染現象解明及び汚染抑制対策に関する研究。 * 一般環境及び住居内の室内環境・労働環境における有害化学物質などの調査。 * 水質、底質汚染、微量化学物質の測定方法の開発や実態解明。飲料水検査、工場排水、最終処分場排水等の処理技術の開発、水辺環境の現況調査及び干潟等の生物生息空間の創造手法の開発、衛生動物の抑制、管理方法の開発。 * 循環型社会の形成に向け、廃棄物有効利用、リサイクル等を促進するための技術やシステムの開発研究。 * ごみの処理時における環境汚染物質の排出低減、廃棄物の無害化・安定化等についての研究等。

注) 研究・検査等の受付、成績書の発行、庶務一般を担当する管理グループ、研究所業務の企画や健康・環境に係わるデータの収集・解析・提供などを担当する企画グループは省略。

#### ②大阪府立公衆衛生研究所の業務内容……平成 25 年度大阪府立公衆衛生研究所年報より作成

細菌課	* 市販食品の安全性に関する試験・検査 感染症と食中毒起因菌の疫学解析、病原因子の研究 * 輸入感染症の原因菌検索、食品中の真菌、魚介類の研究
ウイルス課	* 各種ウイルス性疾患の確定診断と感染症発生動向調査 * リケッチア症、原虫症、寄生虫病の診断、及び蚊、ダニ、ネズミ等の検査 * ウイルス性疾患、リケッチア症、原虫症、寄生虫病の診断法の開発と発症メカニズムの研究 * エイズ、麻疹等の疫学調査、予防法、治療法及び病理学的研究
食品化学課	* 食品添加物、残留農薬、PCB、動物用医薬品、カビ毒、遺伝子組み換え食品、アレルギー物質、重金属、放射性物質、器具・容器包装等の試験検査。食品中残留農薬、食品添加物、動物用医薬品の各種解析法の開発及び実態調査。微量有害物質の実態調査及びヒトに対する暴露評価
薬事指導課	* 薬品等の承認に係る調査及び相談対応。医薬品等の試験検査。無承認無許可医薬品の検査。 * 違法ドラッグの検査。医薬品等に係る調査研究。
	* 水道原水及び浄水中の微量有害物質や環境微生物の検査。プール水、浴槽水、温泉、生

生活環境課	活排水及び下水の検査。水環境中の未規制有害物質及び環境微生物に関する研究。生活排水等の効率的な処理法に関する研究。環境中の放射能調査。家庭用品及び住居環境中の化学物質の測定。職場、家庭内の有害因子による健康影響評価。大気汚染による生体影響評価に関する研究。
-------	--

注) 研究所業務の総合調整、職員の人事・給与などを担当する総務課、研究所業務の総合的な企画・調整などを担当する企画調整課は省略。

大阪府公衆衛生研究所と大阪市立環境科学研究所は、感染症発生時のように健康危機事象への科学的な対応で健康危機の拡散防止と再発防止という公衆衛生の基本は共通しています。しかしながら、それぞれの業務内容には違った役割があり、それぞれの研究所がその課題の対策を強化することで住民の健康保持・増進、公衆衛生の向上を進めていく必要があります。エボラ出血熱問題にみられるように、いま健康危機事象への適切な科学的の高い能力を備えた地方自治体の研究所を充実・強化していくことこそが求められています。

## 2) 大阪府内の保健所とエリア人口

### ①保健所設置市 (6 か所)

人口は2015.3.1現在

大阪市保健所	2,687,312	堺市保健所	839,147	東大阪市保健所	502,727
高槻市保健所	353,770	豊中市保健所	395,781	枚方市保健所	403,870

### ②大阪府保健所 (12 か所)

池田保健所	268,609	吹田保健所	366,690	茨木保健所	395,064
寝屋川保健所	236,280	守口保健所	270,006	四条畷保健所	256,914
八尾保健所	341,444	藤井寺保健所	300,725	富田林保健所	316,913
和泉保健所	336,554	岸和田保健所	285,887	泉佐野保健所	286,207

平成24年4月に豊中市保健所、平成26年4月に枚方市保健所が大阪府の保健所から移管されました。住民に身近な保健所になるために、業務の移管だけでなく、体制の強化が求められています。

## 3) あいまいな大阪府と大阪市のNO<sub>2</sub>環境保全目標

### ①大阪府の『21世紀の新環境総合計画』(2011年3月)での2020年の目標

- 二酸化窒素(NO<sub>2</sub>)の日平均値0.06ppm以下を確実に達成するとともに0.04ppm以上の地域を改善する。
- 微小粒子状物質(PM<sub>2.5</sub>)の環境保全目標を達成する。
- 光化学オキシダント濃度0.12ppm(注意報発令レベル)未満を目指す。

### ②大阪市の『環境基本計画』

- 二酸化窒素については、1時間値の1日平均値0.06ppmを達成し、さらに0.04ppmをめざす。
- 微小粒子状物質(PM<sub>2.5</sub>)については、1年平均値が15 $\mu$ g/m<sup>3</sup>、かつ、1日平均値が35 $\mu$ g/m<sup>3</sup>。

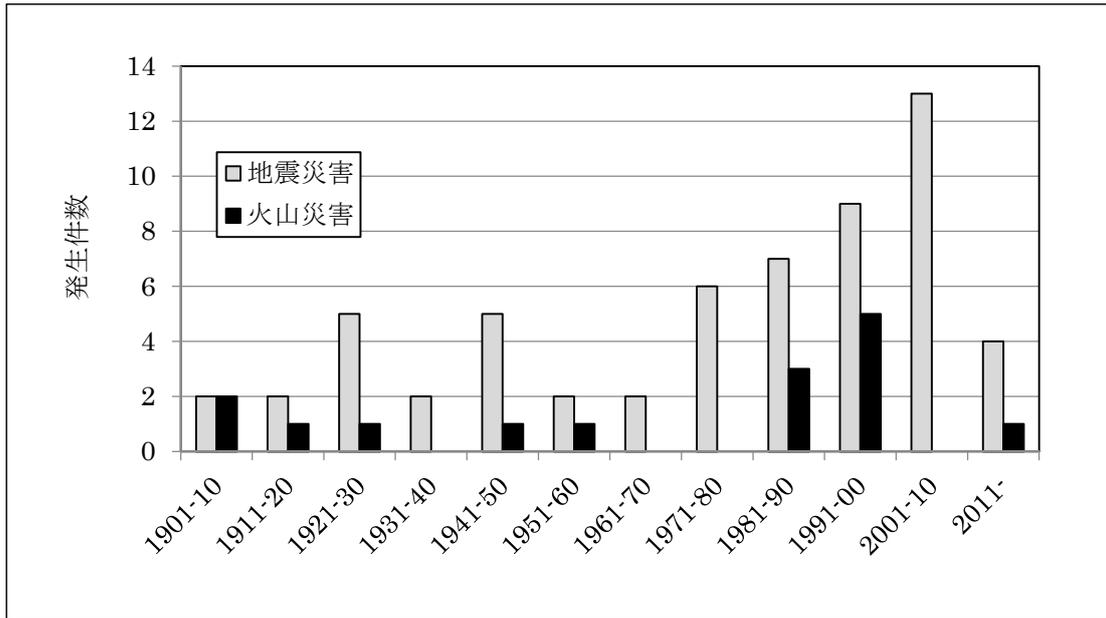
### ③国の環境基準

- 二酸化窒素については、日平均値0.04ppm~0.06ppm
- 微小粒子状物質(PM<sub>2.5</sub>)については、1年平均値15 $\mu$ g/m<sup>3</sup>以下、かつ、1日平均値が35 $\mu$ g/m<sup>3</sup>以下

## (3) 地震・津波対策など大阪の防災

①日本の地震災害、火山災害の発生件数の推移 (データ出所; GRED EM-DAT)

② 甚大な被害が予想される南海トラフ巨大地震



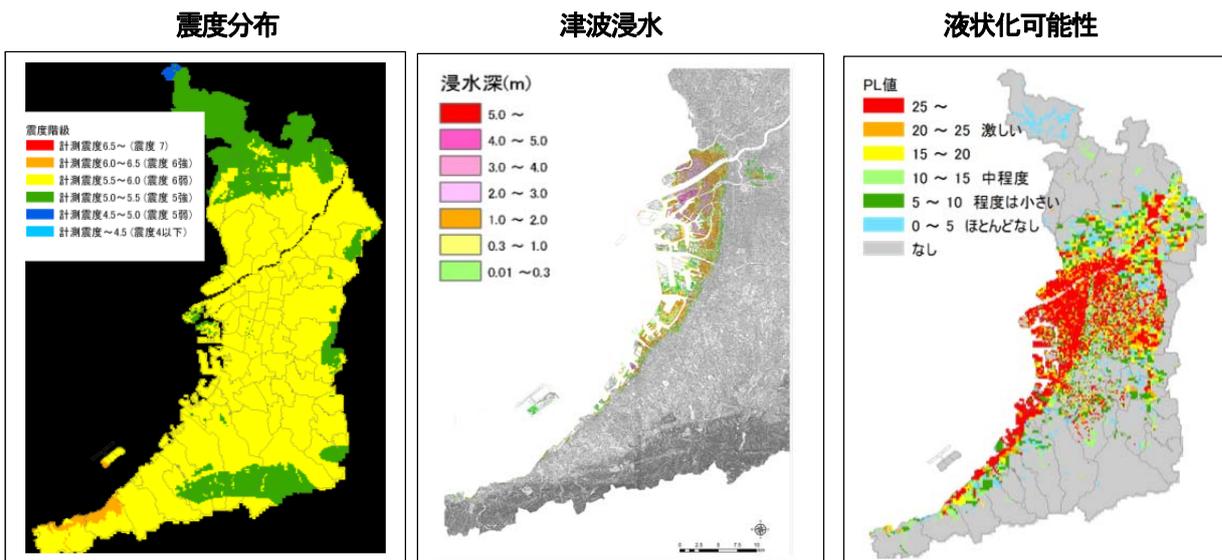
●政府による大阪府の被害想定(2014年3月28日)

死者	建物倒壊	浸水面積	直接被害額	避難者(1日)	避難者(1週間)
7,700人	33万7,000棟	30.5平方 <sup>キ</sup> □	24兆円	120万人	150万人
断水	下水道	停電	ガス供給停止	防波堤	災害廃棄物
430万人	720万人	460万軒	57万戸	4,900m	4,300万 <sup>ト</sup> 、

●大阪府防災会議・南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会の大阪府の死者想定数(2013年10月30日)

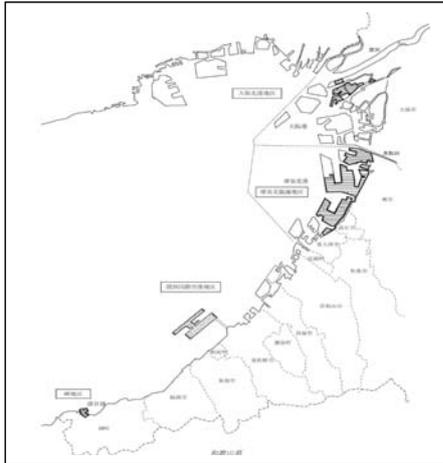
\* 早期避難率が低い場合……133,891人 \* 避難が迅速な場合……… 8,806人

③南海トラフ巨大地震での震度分布・津波浸水・液状化可能性図(大阪府防災会議 2013.8.8)



④大阪湾に集中する石油コンビナート・ガス処理施設

●特別防災区域の位置



大阪府石油コンビナート等防災本部  
『石油コンビナート等防災計画』  
(平成24年3月修正)

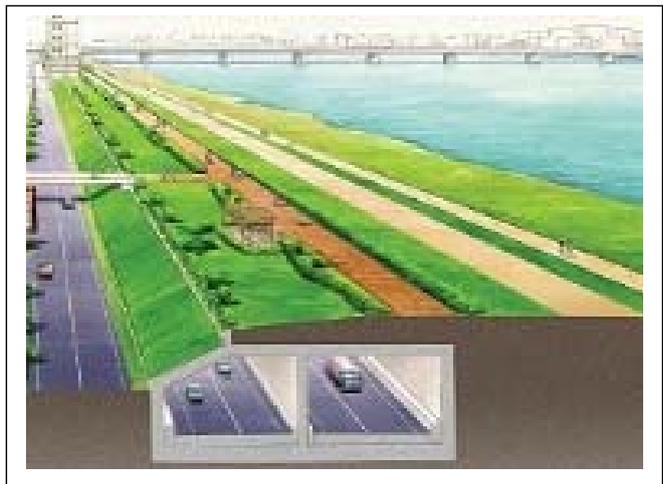
●特別防災区域の概況

		大阪北港 地区	堺泉北臨海地区	関西国際 空港地区	岬地区
地区面積(万m <sup>2</sup> )		360	1,801	803	56
所在市区名		大阪市 此花区	堺市堺区・西区 高石市、泉大津市	泉佐野市 泉南市、田 尻町	泉南郡 岬町
公設消火機関名		大阪市	堺市 泉大津 市	泉佐野市	阪南岬
事業 所 数	第1種事業所	2	18	0	1
	第2種事業所	12	11	6	0
	特定事業所	14	29	6	1
	その他事業	532	767	60	11
	事業所総数	546	796	77	12
共同防災組織数		1	3	0	0
石油類 の貯蔵 取扱量 など	石油 (kl)	285,440	6,411,495	16,899	198,426
	高圧ガス (千Nm <sup>3</sup> )	461	1,314,904	3	0

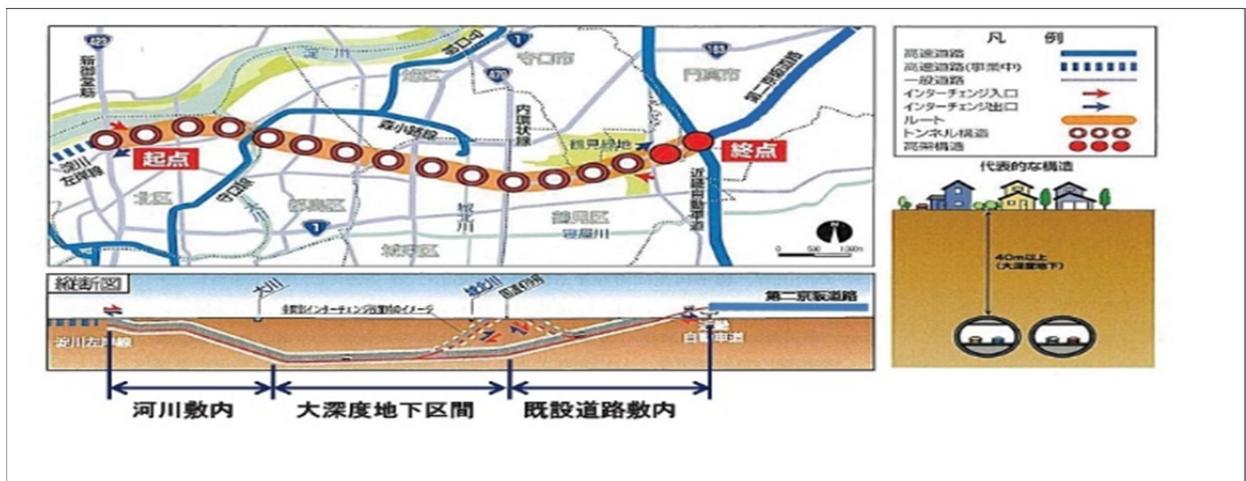
⑤淀川左岸線の路線図と構造図

●淀川左岸線Ⅱ期・延伸部路線図と淀川堤防の下を通すトンネル構想

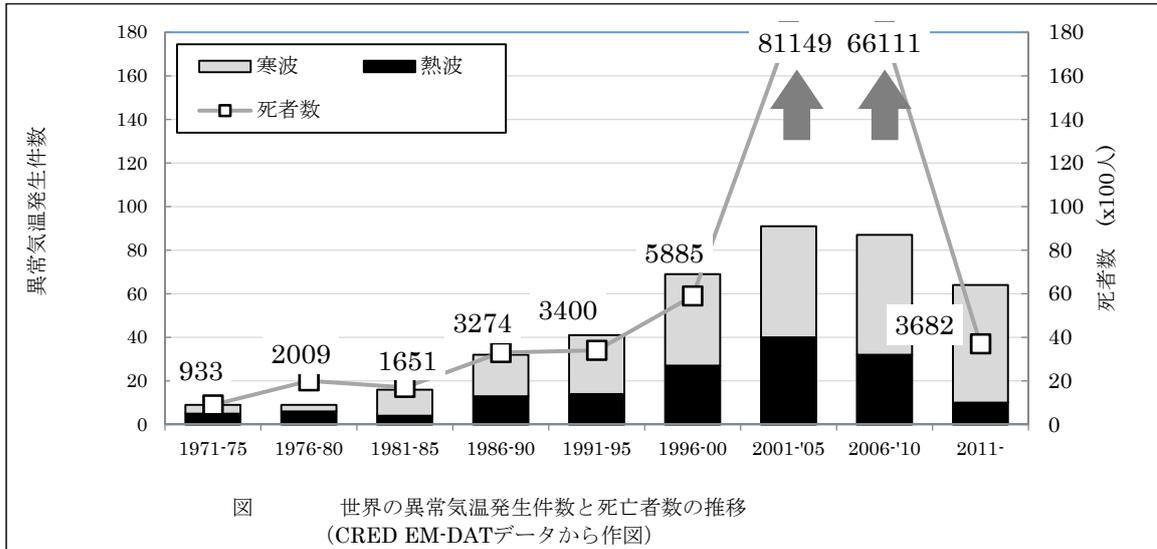
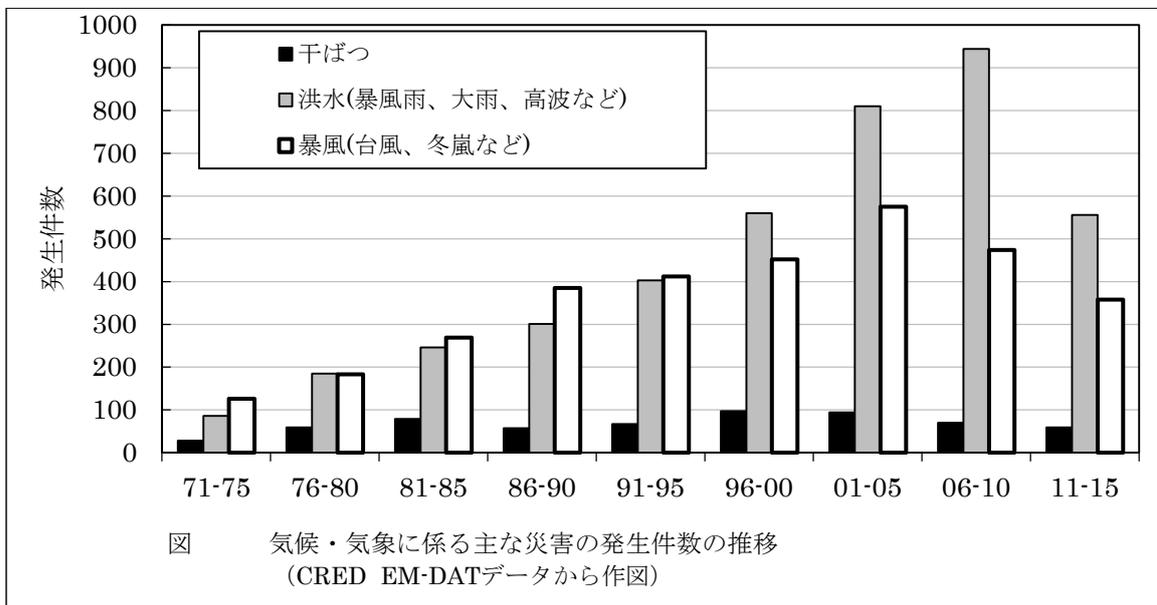
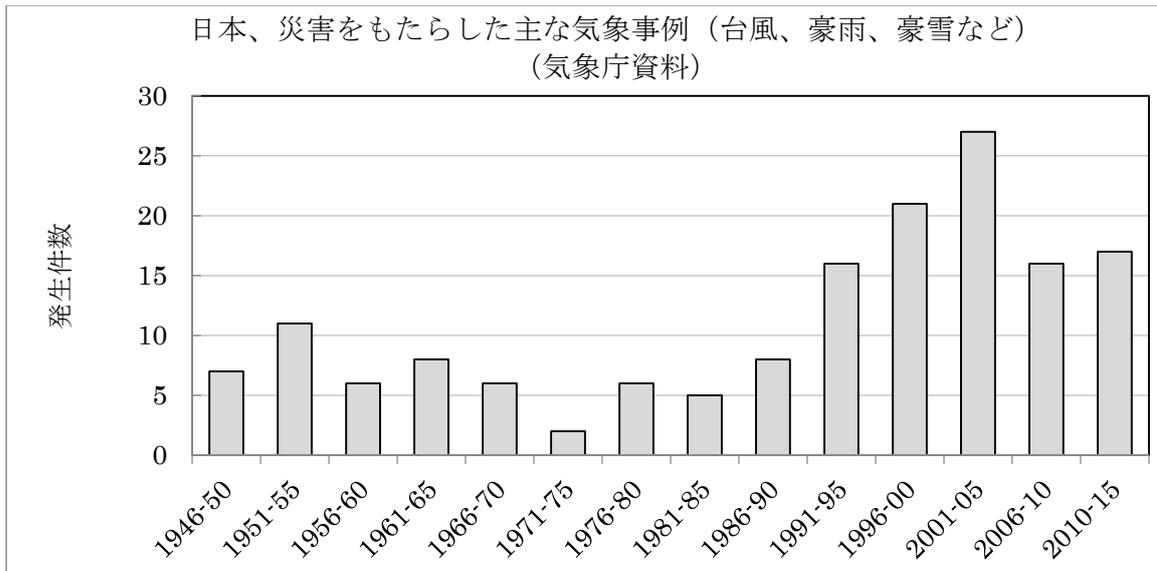
(国土交通省と大阪市による「淀川左岸線(2期)事業に関する技術検討委員会」2011.5.13の資料より)



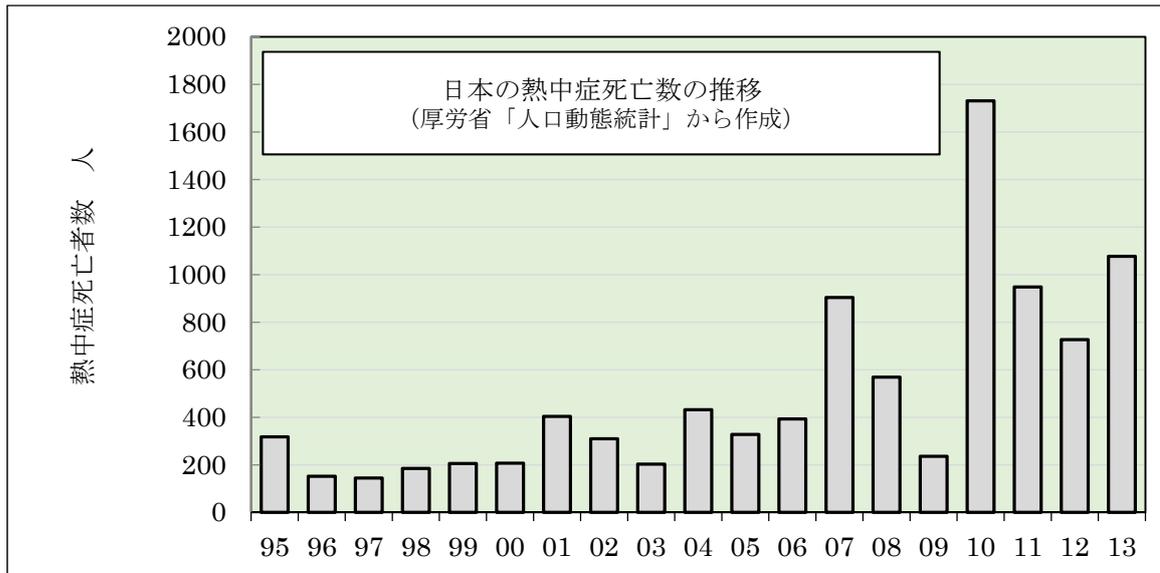
●淀川左岸線延伸部の路線図と大深度地下構想 (阪神高速道路公団「阪高の事業計画の概要」2014.7.30)



①日本でも世界でも激増する異常気象の発生



②増える熱中症死亡者数



### ③大阪の自然エネルギーのポテンシャル

#### ●大阪府域における再生可能エネルギー（電気）の推計

	太陽光 発電	風力発電		中小水 力発電	地熱 発電	バイオマス発電		計
		陸上	洋上			木質	農業	
導入ポテンシャル (百万kWh) ※1	4,127※2 (7.0%)	161 (0.3%)	0 -	0 -	0 -	5 (0.01%)	6 (0.01%)	4,298 (7.3%)
2010年度 導入状況	推計発電量 (百万kWh)	150	0.1	9	0	※3 (850)		159
	出力(kW)	142,672	44	0	0	※3 (218,829)		143,787

※1 カッコ内は、2009年度の電力消費量(590億kWh)に占める割合。バイオマス発電の木質は林地残材、製材所廃材、公園剪定枝、農業は農業残渣(稲わら、もみ殻等)、畜産廃棄物を示す。

※2 住宅やビル、工場等の全ての屋根に太陽光パネルを設置することを前提にしている。

※3 ごみ発電、下水処理場の消化ガス利用を含む。

資料:「緑の分権改革推進会議 第四分科会報告書」(2011年3月)から作成。大阪府調べ

#### ●府域における再生可能エネルギー（熱利用）の推計

	太陽熱利用	下水熱 利用	温泉熱 利用	雪氷熱 利用	バイオマス		計
					木質	農業	
導入ポテンシャル (TJ) ※1	$1.4 \times 10^6$ ※2 (443%)	7.6 (0.002)	0 -	0 -	57 (0.02%)	67 (0.02%)	$1.4 \times 10^6$ (444%)
2009年度 導入状況 (TJ)	674	6施設	0	0	木くずボイラー、ごみ焼却余熱、下水処理場の消化ガス利用		

※1 カッコ内は、2009年度の熱需要量に占める割合。熱需要量は、2009年度のエネルギー消費量(63万TJ)の1/2とした。TJ(テラジュール) =  $10^{12}$  J

※2 住宅やビル、工場等の全ての屋根に太陽光パネルを設置することを前提にしている。

資料:「緑の分権改革推進会議 第四分科会報告書」(2011年3月)から作成。大阪府調べ

### ④産業界が8割を占める大阪の温室効果ガス・CO<sub>2</sub>の排出量……大阪府『部門別の二酸化炭素排出量』

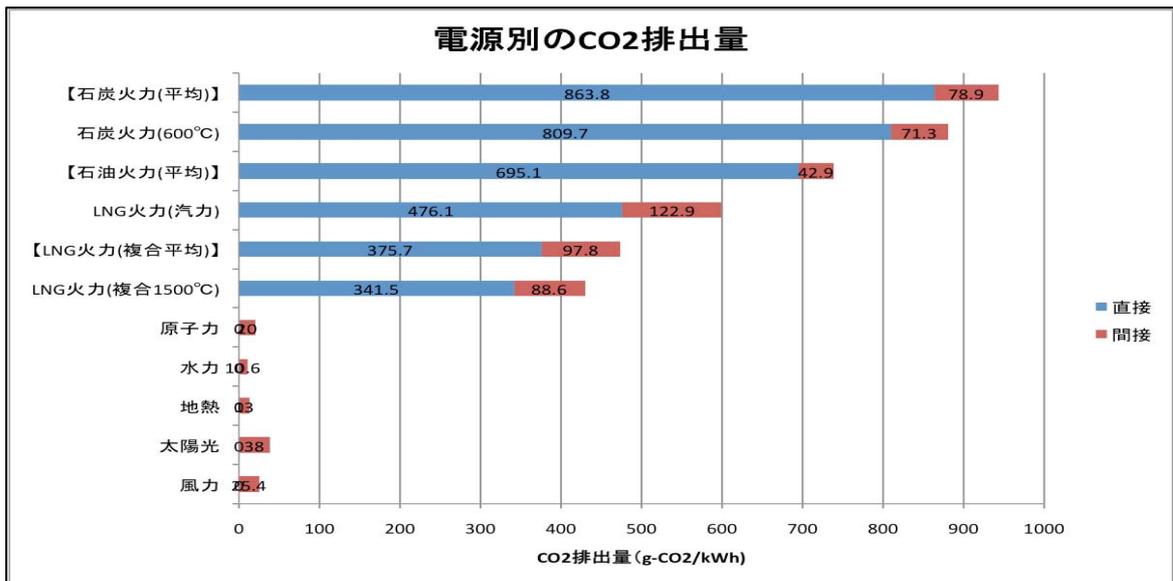
1. 産業部門……………2012 年度で 1,750 万トン(全体に占める割合は約 38%) ⇒化学工業 21.1%、石油製品・石炭製品製造業 18.8%、鉄鋼業 17.1%
2. 運輸部門……………同 663 万トン(約 14%) ⇒自動車 13.0%、鉄道 3.9%
3. 民生(家庭)部門…同 960 万トン(約 21%)
4. 民生(業務)部門…同 1,019 万トン(約 22%)
5. 廃棄物部門……………同 180 万トン(約 3.9%)

⑤近畿および関西電力・関西企業の石炭火力発電所の建設計画(気候ネットワーク 2015. 3. 16 調べ)

企業名	所在地	状況	運転開始予定	設備容量(万 kW)	備考
神戸製鋼	神戸市灘区 灘浜東町 2	計画段階環境 配慮書	2021~ 2022 年度	130	関西電力の入札を落札(2015. 2. 16)
関西電力 伊藤忠	仙台港付近	計画中	2017 年度	11. 2	伊藤忠と折半出資
大阪ガス 丸紅	茨城県鹿島地区	計画中	2017~ 2018 年度	10	大阪ガスが丸紅と
関西電力 丸紅	秋田県秋田市 (秋田港近く)	計画中	2023 年度	130	
関西電力	千葉県	計画中	不明	100	東京ガスと連携か?

※全国では 41 件の石炭火力発電所計画が進行中です。

⑥CO2 を大量に出す石炭火力…Don't go back to the 石炭「いまさら石炭、ありえない 3 つの理由」より



⑦水銀も鉛も排出する石炭火力……………経産省の「製品の使用に伴う低含有物質の排出量」より

物質番号	物質名	排出媒体	
		排ガス(μg/kWh)	排水(μg/kWh)
304	ほう素およびその化合物	2. 2	5300
283	ふっ素	2200	410
99	五酸化バナジウム	12	4. 4
175	水銀およびその化合物	4. 4	0. 020
311	マンガン及びその化合物	3. 9	1. 1
230	鉛及びその化合物	3. 6	1. 3

(5) 原発問題について

### ①画期的な福井地裁判決(2014. 5. 21)

○**判決主文** 大飯発電所2号機および4号機の原子炉を運転してはならない。

○**判決理由** 人格権は憲法上の権利であり(13条, 25条)、また、人の生命を基礎とするものであるがゆえに、我が国の法制下においてこれを超える価値を他に見出すことはできない。従って、この人格権と切りわけ生命を守り生活を維持するという人格権の根幹部分に対する具体的侵害の恐れがあるときは、人格権そのものに基づいて侵害行為の差止めを請求できる。

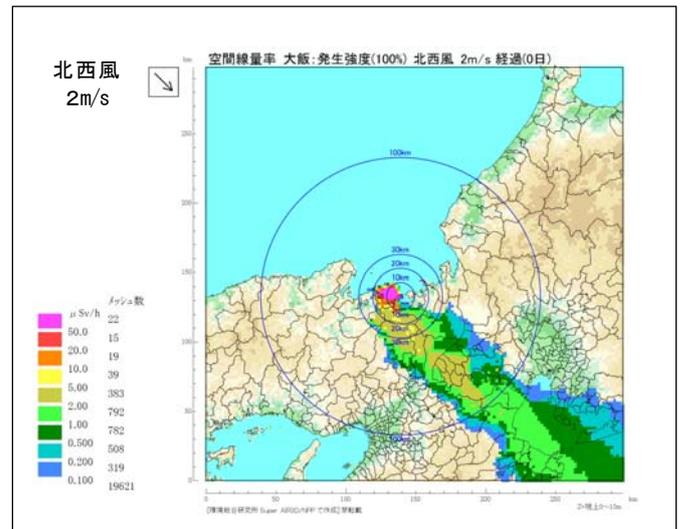
○**関電の主張について** コストの問題に関連して国富の流出や喪失の議論があるが、例え本件原発の運転停止によって多額の貿易赤字が出るとしても、これを国富の流出や喪失というべきではなく、豊かな国土とそこに国民が根を下ろして生活していることが国富であり、これを取り戻すことが出来なくなることが国富の喪失であると当裁判所は考える。

被告は、原子力発電所の稼働がCO2排出削減に資するもので環境面で優れている旨主張するが、原発がひとたび深刻事故を起こした場合の環境汚染はすさまじいものであって、福島原発事故が我が国始まって以来最大の公害、環境汚染であることに照らすと、環境問題を原発の運転継続の根拠にすることは甚だしい筋違いである。

### ②原発14基が集中する福井県の若狭湾



### ③もし福井の原発で事故が起こったら



(C) Copyright 環境総合研究所 (東京都目黒区)

【複製・無断使用厳禁】

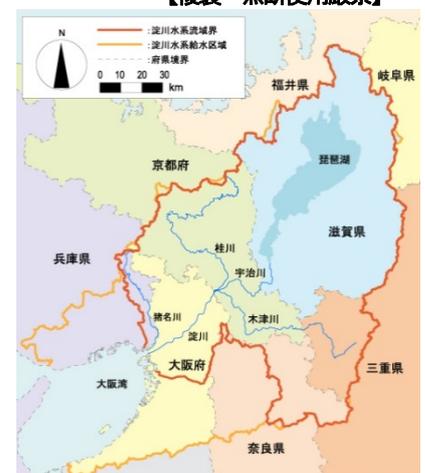
### ④水道水を琵琶湖に依存する人口(推計値)

府県名	域内人口(人)	給水人口(人)	依存率(%)
滋賀県	1,410,777	1,094,346	77.6
京都府	2,636,092	1,727,724	65.5
大阪府	8,865,245	7,925,246	89.4
兵庫県	5,588,133	2,286,156	40.9
合計	18,500,247	13,033,472	70.5

関西広域連合の『関西防災・減災プラン』(原子力災害対策編)

### ⑤関西電力の電気料金の値上げ問題

原油価格の下落の中でも LNG 購入価格の引き下げ努力もせず、また役員報酬の見直しや保有資産の活用、自然エネルギーへの転換の努力もせずに、電気料金の値上げを申請するなどとは、最悪の経済優先主義と言わざるを得ません。



琵琶湖・淀川水管保全機構より